

# アジア太平洋地域の持続的成長を目指して(概要) －2010年APEC議長国日本の責任－

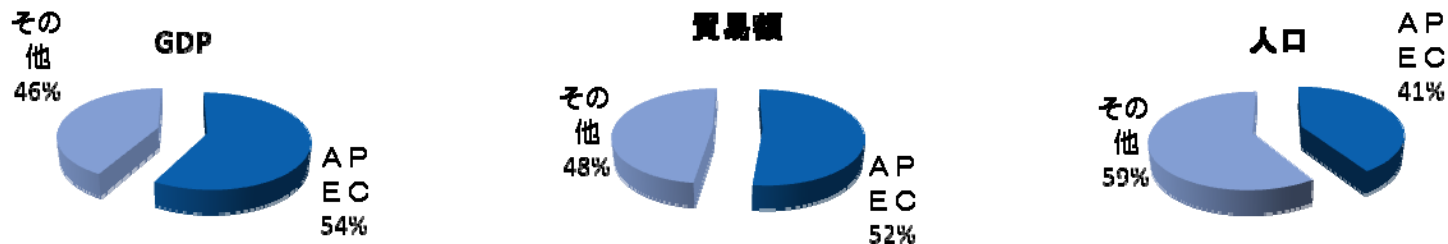
2010年6月15日

(社)日本経済団体連合会

# 1. アジア太平洋地域の現状

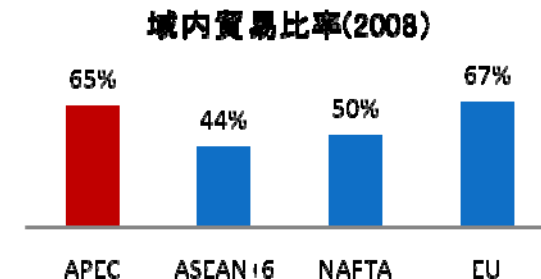
## (1) 世界経済に占める位置－持続的成長が求められる一大経済圏

- 世界のGDPの54%、貿易額の52%、人口の41%を占める一大経済圏。金融・経済危機を経ても経済は比較的堅調
- アジア太平洋地域の持続的成長は、わが国経済、世界経済の持続的成長に不可欠



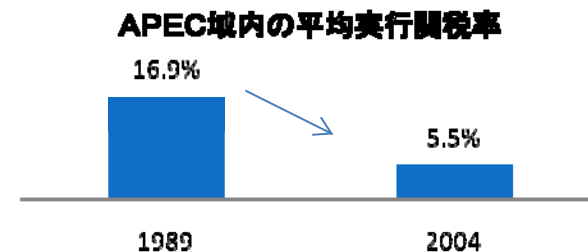
## (2) 地域の特徴－多様性と高い相互補完性

- 経済水準は最大約44倍、経済規模は最大約1,740倍と、発展段階が大きく異なる国・地域で構成 ⇒ 多様性
- 資源の生産国と消費国、工業品の輸出国と輸入国が共存  
高い域内貿易比率(約65%) ⇒ 高い相互補完性



## (3) 地域経済協力の枠組み

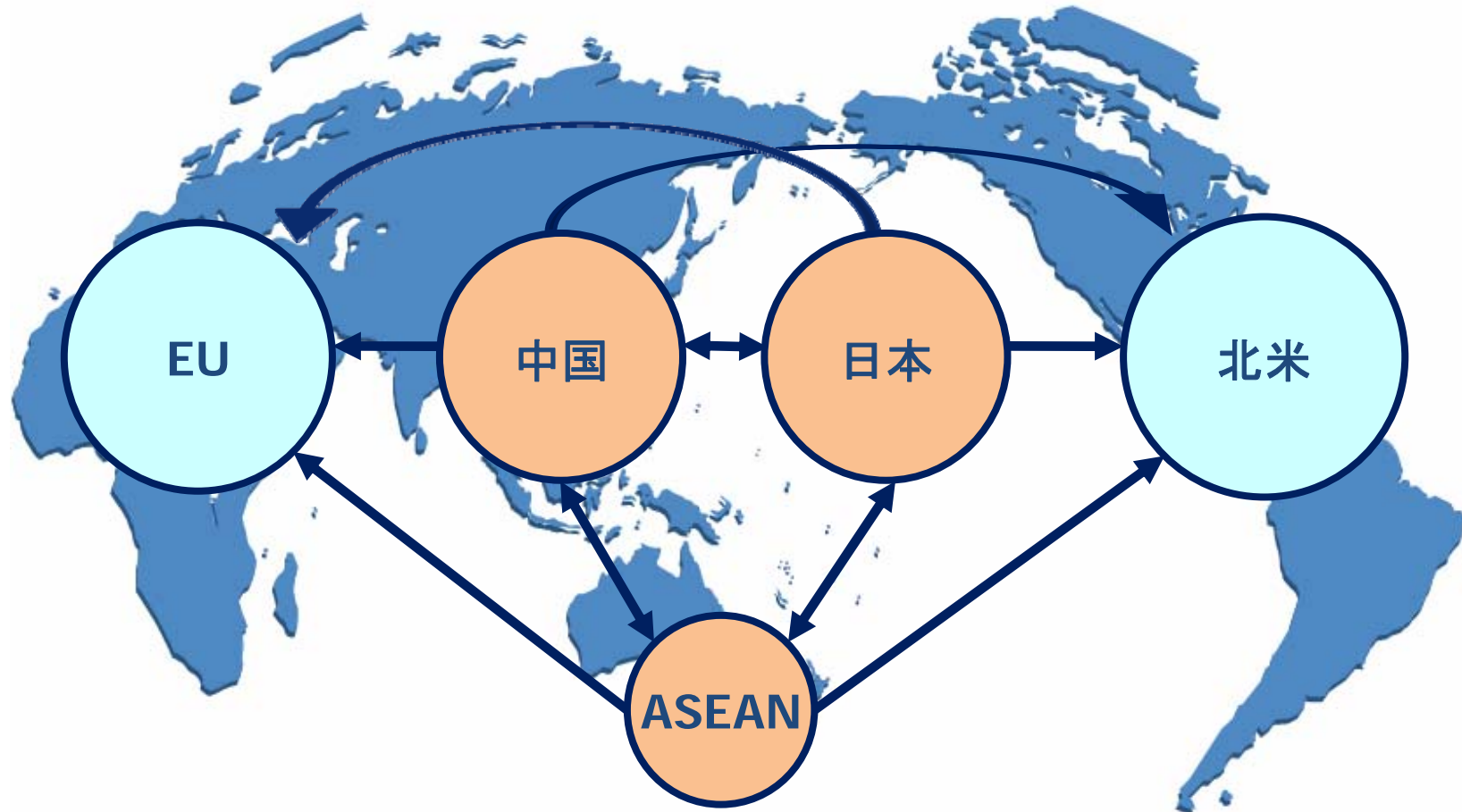
- APECを舞台に貿易・投資の自由化・円滑化中心に協力を推進  
⇒ 平均実行関税率16.9%から5.5%に低下等の成果  
(ポゴール目標の達成状況を評価する本年取りまとめ予定の最終報告書において、2008年の平均実行関税率の数値が盛り込まれる見込み)
- APECを軸とした協力促進への期待が増す中、次の20年を見据えた活動の将来ビジョンが必要



## 2. わが国企業にとってのアジア太平洋地域

### (1) 地域におけるビジネスの現状－アジアを越えて伸びるサプライチェーン

- わが国企業のグローバル・サプライチェーンは、アジアに止まることなく、最終消費地の欧米までカバー
- とりわけ、世界の経済大国米国(27%の域内最大輸出先)を含めたコネクティビティの確保が極めて重要

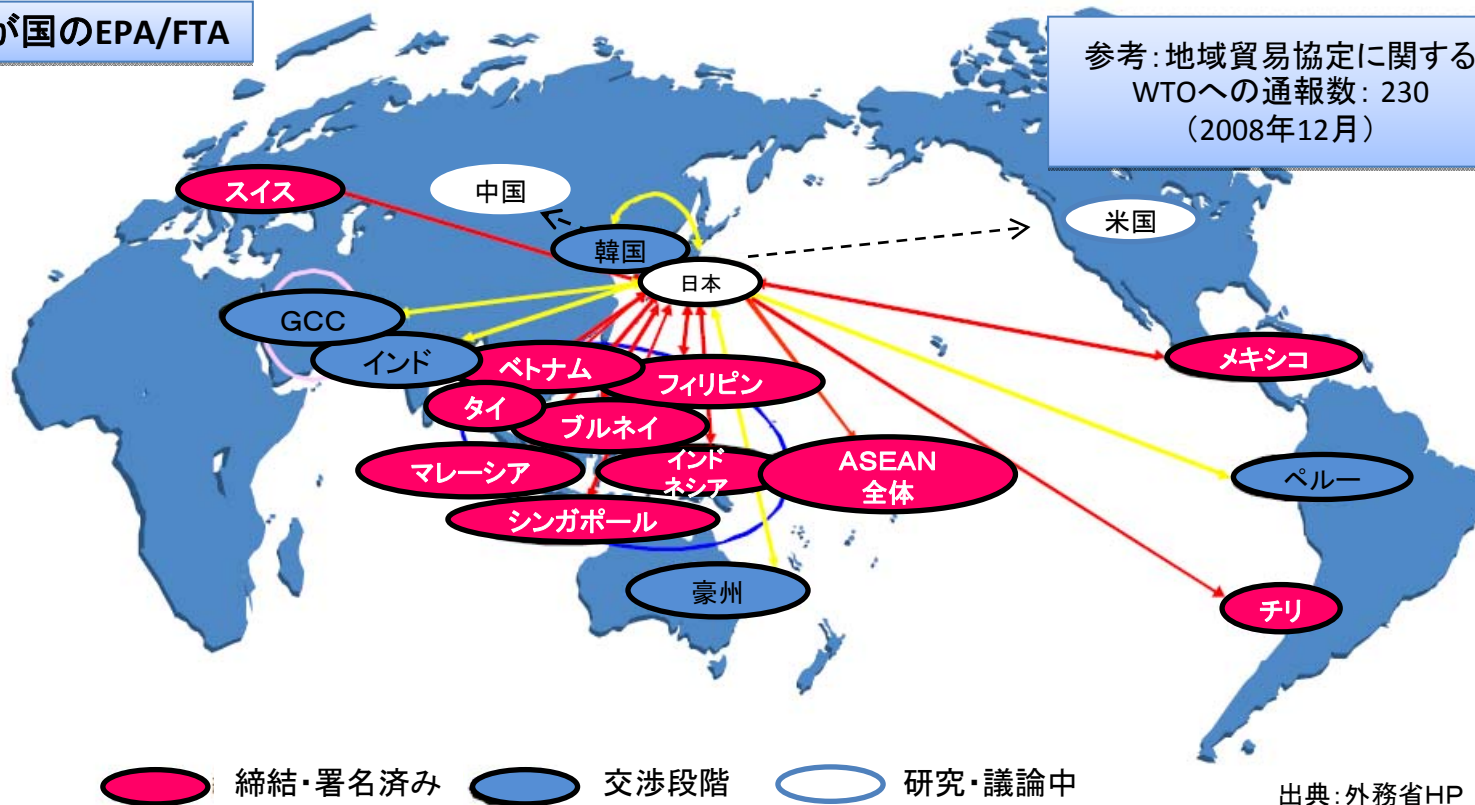


## 2. わが国企業にとってのアジア太平洋地域

### (2) 制度インフラの現状－不十分な地域全体をカバーする制度整備

- アジア太平洋地域には、多数のFTAが存在するも、地域全体をカバーする制度インフラ整備は未だ不十分
- わが国のFTA・EPAネットワークは、基本的にはアジアまで。日中韓FTA、ASEAN+6等の広域経済連携は研究・議論中の段階。米国を含めた枠組みづくりは進んでいないのが現状

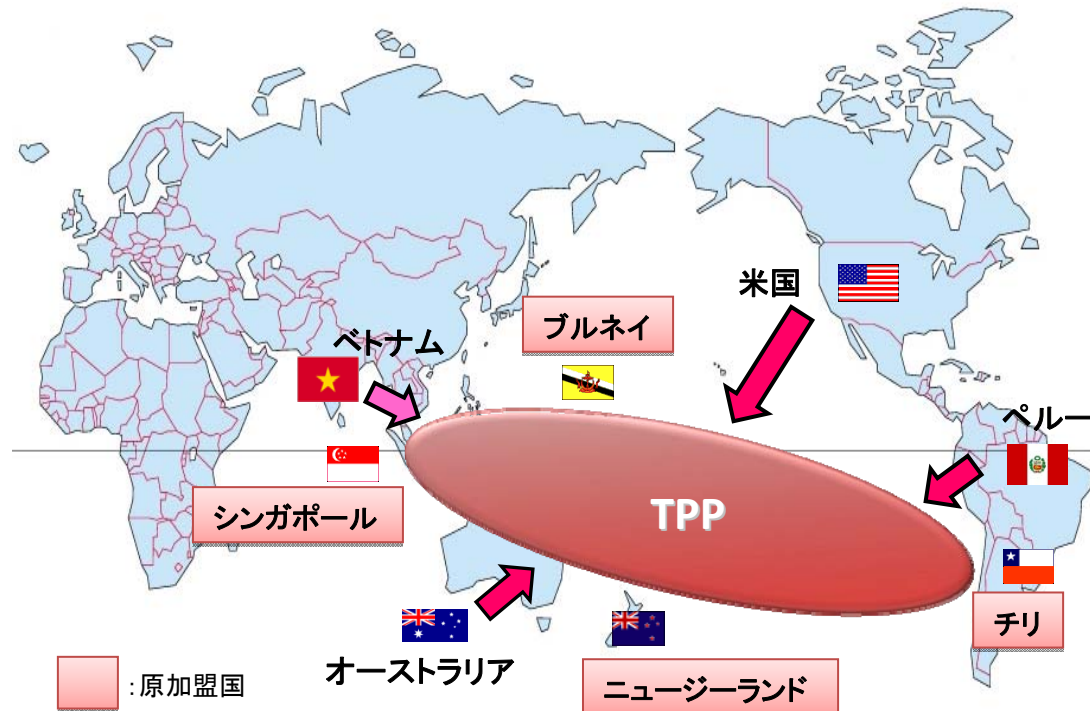
#### わが国のEPA/FTA



## 2. わが国企業にとってのアジア太平洋地域

### (2) 制度インフラの現状－不十分な地域全体をカバーする制度整備

- 米国は、環太平洋経済連携協定(TPP)※を、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)実現のための重要な布石と位置づけ、交渉に参加



※ TPP Trans-Pacific Partnership (TPP) Agreement : シンガポール、NZ、チリ、ブルネイの4カ国の間で、2006年に発効した経済連携協定。2009年11月、オバマ米大統領は、東京での演説で、米国のTPPへの関与(engage)を表明。2010年3月、8カ国(当初のシンガポール、NZ、チリ、ブルネイに加え、米国、豪、ペルー、ベトナム)間で第1回目の協定交渉を開催。

出典:経済産業省資料

### 3. 持続的成長を実現するための戦略

#### (1) 成長戦略の必要性－地域の強みを活かし経済統合を推進

戦略の中核：

多様性、相互補完性といった強みと、既存のFTAを活かし、  
アジア太平洋全域をカバーする制度インフラとして、地域経済統合を推進



同時に、域内の経済・産業・社会の基盤整備、安全に経済活動を行えるようにするための環境整備が必要



### 3. 持続的成長を実現するための戦略

#### (2) 地域経済統合(2020年FTAAP構築)の道筋

##### ① 2015年までに経済統合の核(ASEAN+6/TPP等)を完成

2015年(AFTA完成)を目途に、ASEAN+6、TPPなど、経済統合の核を完成することによって、FTAAPのような広域経済統合につなげていくことが必要

##### ア) ASEANを中心とする経済統合の推進

- ・日中韓FTA (2012年の共同研究終了を待たずに速やかに交渉開始、遅くとも2015年までに妥結)
- ・日韓EPA (一刻も早い交渉再開・早期妥結)  
⇒ AFTA完成とあいまってASEAN+3の完成が視野に (2015年)
- ・日印EPA (年内妥結)
- ・日豪EPA (2012年の日中韓FTA共同研究終了までに妥結)  
⇒ ASEAN+6へ道筋 (2015年までに完成)

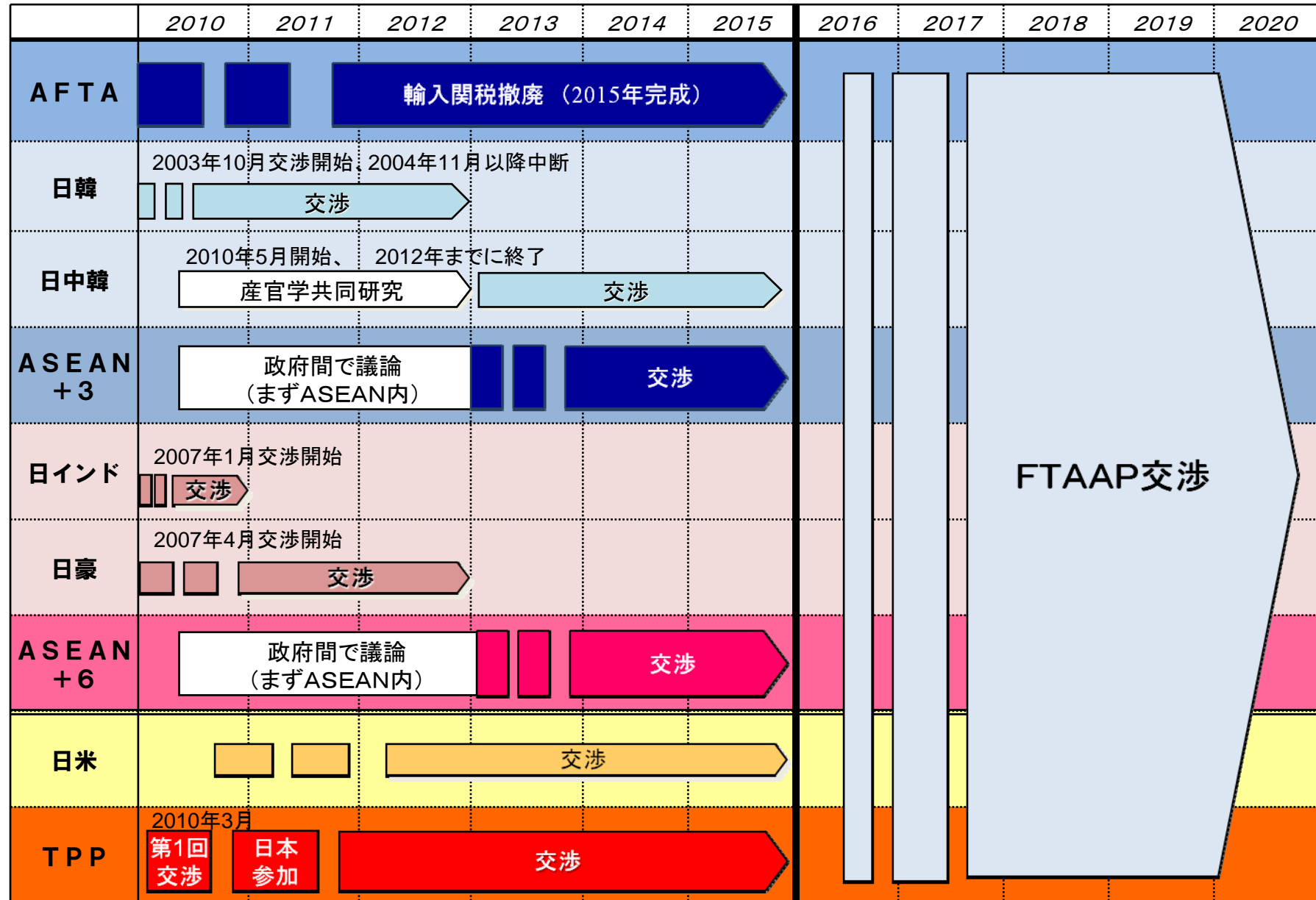
##### イ) 経済統合を環太平洋に拡大

- ・米国との間の橋渡しとなる経済連携  
日米EPA締結、環太平洋経済連携協定(TPP)に参加 (2015年までに完成)  
⇒ TPPを完成することで、ASEAN+6等と並ぶ経済統合の一つの大きな核を形成

##### ② 経済活動の広範な分野において高い水準の自由化を志向

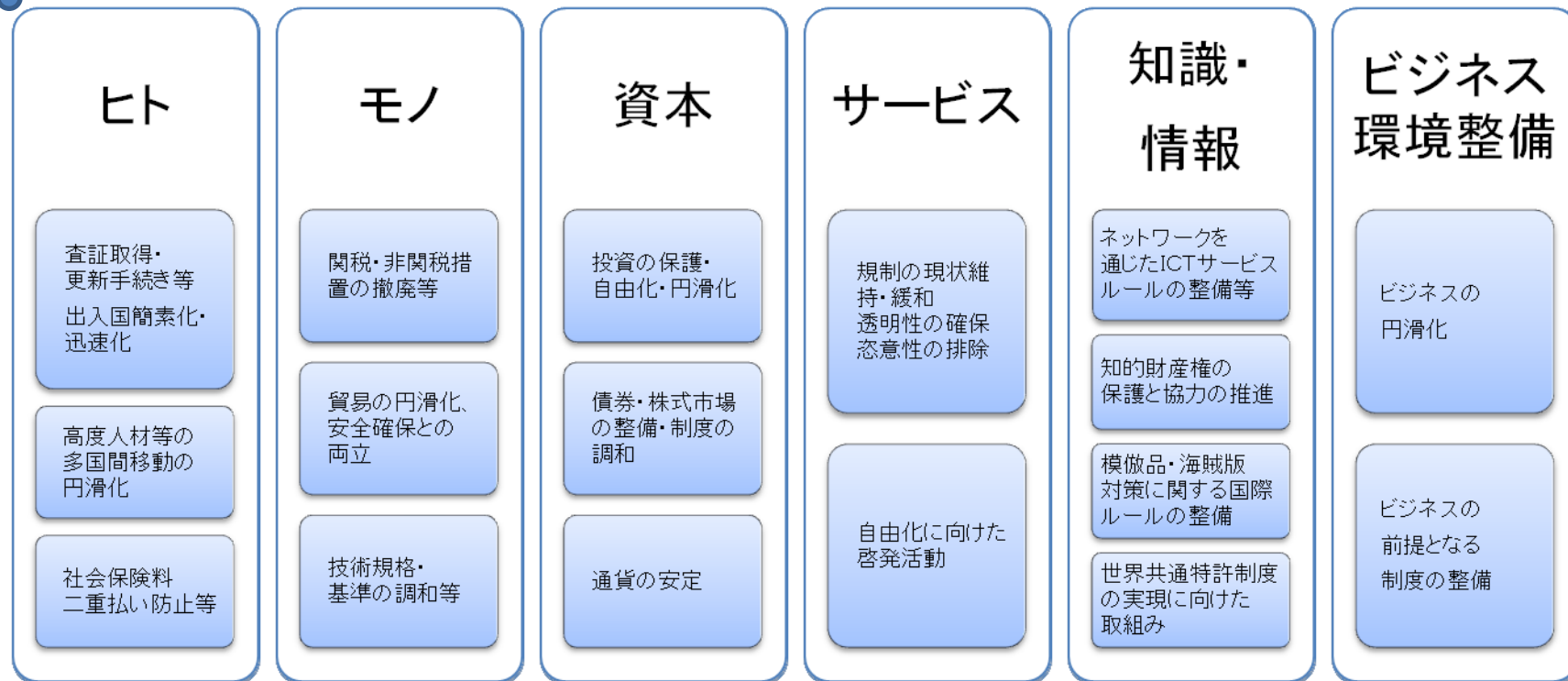
- ・わが国が地域経済統合を中核とする成長戦略を先導するためには、経済活動の広範な分野において高い水準の自由化を目指す包括的でハイレベルな枠組み作りに貢献することが必要
- ・下記4に掲げるような協力を推進するにあたって、わが国としても、国境措置、国内措置を問わず、聖域を設けることなく、制度・ルールを大胆に見直すことが必要

アジア太平洋全域をカバーする経済統合に向けたFTA・EPAネットワークの拡大(2020年FTAAP構築の道筋)





## 4. 地域経済統合の実現に向けた協力



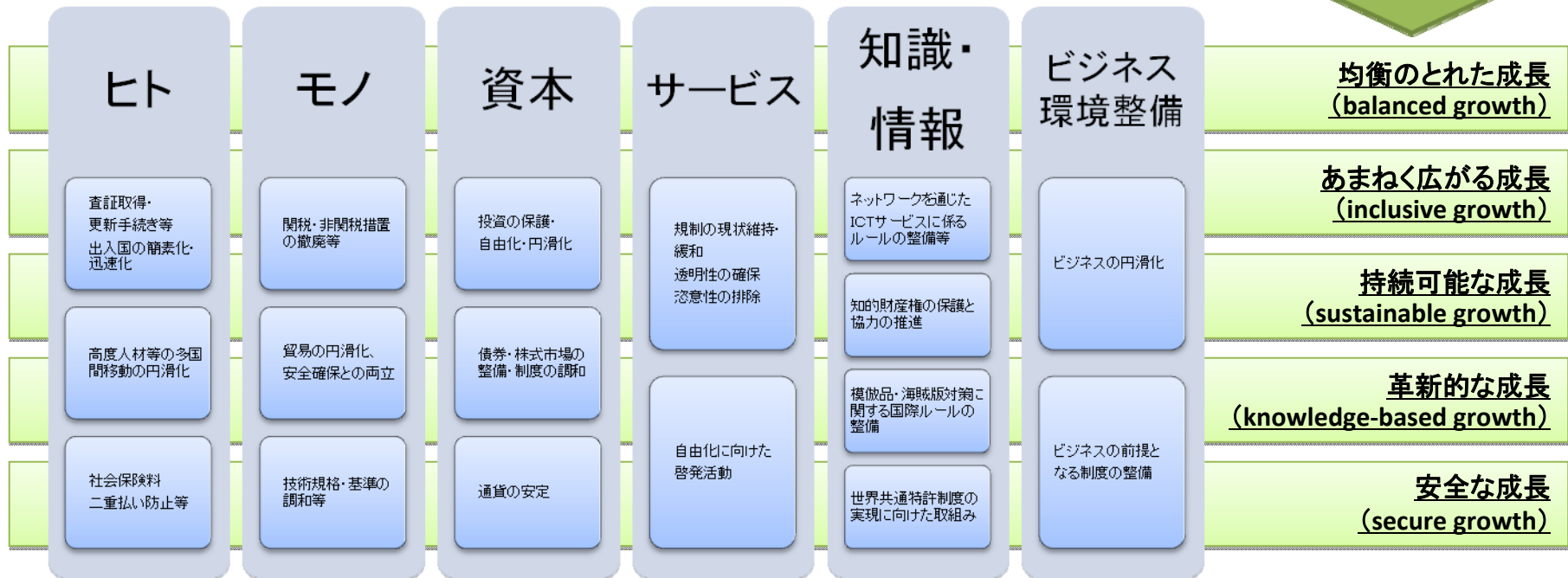
上記のほかに取り組むべき事項：

- ・経済・産業・社会の基盤整備  
(ハードのインフラ整備、中小企業支援、職業訓練、医療等のセーフティネット整備等)
- ・経済活動を行う上での安全を確保するための協力  
(テロ対策、防災、感染症対策等)
- ・環境・エネルギー問題が成長の制約要因とならないための取組み  
(地球温暖化防止、省エネルギー、廃棄物リサイクル、生物多様性保全、エネルギー安全保障等)

# 【地域経済統合の実現に向けた協力とAPECにおける議論】 対応関係

地域経済統合(FTAAP)の実現に向けた協力:協力の方向性

APECの成長戦略の  
5つの柱



## 5. 協力の場としてのAPEC

- 地域経済統合を中核とする成長戦略を具体的に推進するフォーラムとしては、アジア太平洋地域において20年間にわたり活動してきたAPECが最も適当
- 地域経済統合の推進という観点からAPECの活動を捉え直し、より一体的・戦略的に取り組むことが必要。本年の議長国のわが国には、その先鞭をつけることを期待

### (1) APECに期待される役割・機能

① 制度・ルールの調和を軸とする  
経済統合の推進  
(ポスト・ボゴール)

② グローバルな合意への貢献  
(APECの非拘束性を活用)

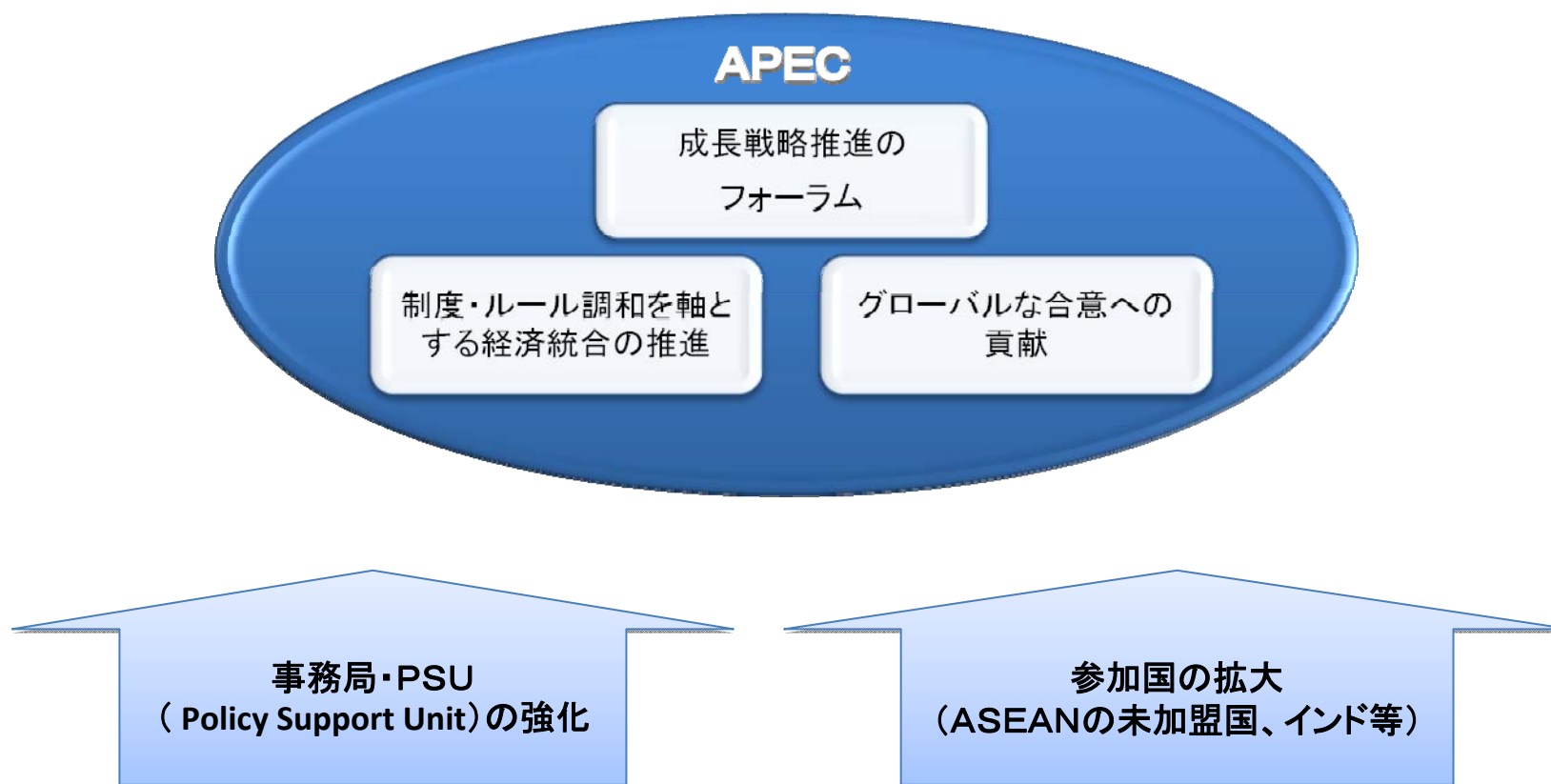
### (2) 組織の拡充・参加国の拡大

① 事務局・PSU (Policy Support Unit) の強化

② ビジネス環境整備に関する仕組みの設置  
(改善要望を継続的に提起し、官民が協議・対話を行う枠組)

③ 参加国の拡大  
(ASEANの未加盟国、インドなど、参加を希望する他の国々を含め、APECへの関与・参加を促進)

# 【APECに期待される役割・機能と組織の拡充・参加国の拡大】 (イメージ)



## 6. わが国経済外交への期待

- 地域協力、多国間交渉、二国間協定、ODAを戦略的に活用し、重層的なアプローチによってわが国企業の直面する問題を解決
- 海外の大規模プロジェクトにおいては、設備・機材と優れた技術・ノウハウをシステムとして提案することが有効。それをバックアップすべく、政治のリーダーシップの下、官民が緊密に連携して取り組むことが不可欠